

五輪開催期の時代性と大都市の構造形成

—1964 年東京五輪と 2008 年北京五輪の日中比較研究—

主査 浜本 篤史*¹

委員 吉富 拓人*², 中岡 深雪*³, 李 国慶*⁴, 譚 縦波*⁵, 真野 洋介*⁶, 于 建明*⁷

本研究では、1964 年東京五輪と 2008 年北京五輪を対象に、開催決定から閉幕後までの期間を「五輪開催期」と定義した上で、この期間における都市計画、不動産市場の動向、さらに立ち退き問題について、五輪との関連で多面的に捉えようと試みた。文献研究および聞き取り調査の結果、都市計画では既存の道路建設計画の遂行という側面が強い東京に対し、北京の場合は会場計画の配置が既存のマスタープランとは必ずしも合致しないことなどが把握された。また、北京における持家化の速度が激しいこと、立ち退き問題では両都市において意外と類似した側面は多いが、北京においては住宅制度改革の進行と関連して問題構造がより複雑であることなどが確認された。

キーワード : 1) オリンピック, 2) 高度成長, 3) 都市計画, 4) 住宅制度改革, 5) 危改, 6) 立ち退き

THE AGE OF THE OLYMPIC GAMES AND THE STRUCTURAL FORMATION OF MEGA-CITIES —Comparative Research of the 1964 Tokyo Olympics and the 2008 Beijing Olympics—

Ch. Atsushi Hamamoto

Mem. Takuto Yoshitomi, Miyuki Nakaoka, Li Guoqing, Yosuke Mano, Tan Zongbo and Yu Jianmin

The aim of this paper is to capture the features of "the Age of the Games" examining cases of the 2008 Beijing Games compared with the 1964 Tokyo Olympics, and to explore the influence of structural formation on these two megacities in East Asia. Although it is generally recognized that Beijing followed a similar development route as Tokyo almost a half century before, this research shows the differences of the two events from three dimensions, namely, city planning, economics, and social problems such as relocation.

「どの国も、オリンピックの開催地になると、その国ならではの確固たる基盤ができあがるものだ。・・・(中略)・・・例えば、1964 年の東京大会は、世界の日本に対する見方、日本国内の自国に対する見方だけでなく、世界における日本の立場さえ変えた。1988 年のソウル大会は、韓国の近代史上、大きな 1 歩となった。韓国は貧困に苦しむ国家ではなく、何年も続いた軍事政権から脱却し、真の民主主義社会へと変化を遂げる準備ができたことを示したのである。また、1992 年の大会で、ヨーロッパでの観光・ビジネスの要所という地位を瞬く間につかんだのはバルセロナ市だった。同様に、2008 年の北京大会は、中国が現代世界における自国の立場をアピールする絶好のチャンスになるだろう」(Michael Payne^{x1)})

1. はじめに

1.1 問題関心

冒頭の引用は、1983 年以来、夏季冬季あわせて 15 回の五輪大会でマーケティングを手掛けてきたマイケル・ペインの言葉である。確かにペインが述べるように、五輪が開催都市の国際イメージ向上に果たす役割は大きいだろう。しかし、五輪開催は対外イメージの向上のみならず、インフラ整備による開催都市の骨格形成にとっても大きな出来事に違わず、社会的文化的影響も含めた各都市の歴史的発展段階における重要な 1 頁でもあろう。また、開催の意義はすべての開催都市で等しく同じなのではなく、五輪開催をめぐる外部環境や諸条件によって異なるだろう。

さて、2008 年大会開催国の中国について、「今の中国は、日本の高度成長時代のような」としばしばいわれる。実際、北京で続々と建設される高層ビルや道路、地

*1 名古屋市立大学大学院人間文化研究科・准教授

*2 東京都中野区政策研究機構・非常勤研究員 (当時 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所・研究生)

*3 北九州市立大学基礎研究センター・准教授 (当時 大阪市立大学都市研究プラザ・G-COE 特別研究員)

*4 中国社会科学院都市発展・環境センター・研究員

*5 清華大学建築学院・教授

*6 東京工業大学大学院社会理工学研究科・准教授

*7 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士課程

下鉄、さらには人々のライフスタイルの変容を目にする
と日本の高度成長期と随分似た側面があるようにも思わ
れる。しかしながら、日本と中国ではそもそも政治体制
が異なる上、東京五輪と北京五輪のあいだには 44 年の
時代的隔りがある。グローバリゼーションおよびテク
ノロジー発達の影響という点でも異なる側面をもち、単
純に「開発の時代」あるいは「高度成長期」と一括りに
はできないだろう。また、共通点が見出せたとしても、
突き詰めて考えたときにその内実はいかなるものだろう
か。以上のような問題関心から、東京・北京の二都市に
ついて、「五輪開催期」という時代性を捉え、都市計画、
経済、社会の 3 領域からアプローチしようと着手したの
が本研究である。

1.2 先行研究と研究目的

これまで日中両国において、上記 3 領域についての研
究がまったくなかったわけではない。中国の都市再開
発に関連する代表的研究として、日本では陣内秀信・朱
自煊・高村雅彦^{文 2)}、中国では方可^{文 3)} など優れた業績が
あり、特に方可は都市計画と歴史的建造物保護の矛盾に
ついて厳しく論じているが、中国の社会経済全体との関
連で捉える視点に乏しいとみえる。

都市計画研究においては、最先端の都市計画や建築を
志向する技術者・実践者の立場か、帝都東京の都市形成
期に遡る歴史研究に関心が両極化する傾向があり、研究
対象としてスッポリ抜け落ちてしまっているといってい
よい。以下に越沢明が指摘するように、東京の街づくりが
完成する東京五輪と都市計画の関係は重要であるにも関
わらず、実は十分に研究が進んでいない領域である。

「東京都市計画 120 年の歩みと今日の東京の姿を理解する
鍵は、1923 年の関東大震災後着手された帝都復興事業から、
1950 年のドッジラインによる戦災復興計画の縮小（事実上
の中止）を経て、1964 年に東京オリンピック関連の道路工
事が完了するまでの、約 40 年間の時期に凝縮されている」
（越沢明^{文 4)}、元号表記は引用者により省略）

経済領域について、日本の高度成長研究では、幼稚産
業の保護および政府の役割を日本の経済発展の特徴とみ
る村上泰亮^{文 5)} による「開発主義」論のほか、日本型経
営の特殊性を強調した議論など多数ある。中国の住宅制
度改革についてのこれまでの業績はいずれも概論的説明
に終始しており、しっかりした社会経済的分析を施した
研究はあまり多くない。また、日本あるいは中国の一国
を対象とした経済発展戦略を論じたものは数多いが、日
中比較となると南亮進^{文 6)} 以降は本格的な比較研究は出
てきていない。

社会的側面に注目した日中比較としては、石川巧ほか

^{文 7)} があるが、高度成長の影響を経済領域以外に目を向
ける点では本研究に近い問題意識あるものの、文学作品
上に現れる影響を扱ったものが多く、議論が限定的であ
る。近年では、東京が 2016 年大会に立候補したことも
影響してか（2009 年 10 月の IOC 開催地選定投票で落
選）、石坂友司^{文 8)}、老川慶喜編^{文 9)} など、1940 年およ
び 1964 年東京五輪に関連する出版物が増えている。い
ずれも社会経済史の観点からまとめたものであり、本稿
にとっても参考になる部分が多いが、やはり 2008 年北京
五輪との比較の視点がみられない。

以上、五輪開催期をめぐる日中比較という一見オーソ
ドックスなこのテーマは、学術研究としてはいずれの分
野においてもきわめて断片的、限定的な形でしか成果が
出ておらず、これまで手つかずとなっている。よって、
本研究ではこれらの先行研究を踏まえつつ、五輪開催と
都市の構造形成についての諸側面を立体的に明らかにし
たい。なお、ここでいう構造とは、都市計画の骨格形成
だけでなく社会経済の在り様も指している。より具体的
には、経済領域についてはマクロ経済と不動産市場の動
向を中心に、社会領域については特に、住み替えにとも
なう立ち退き問題の発生と政府の対応を論じていきたい。
とはいえ、本研究チームは異なる専門をもつ研究者によ
り複数の研究領域にまたがる日中比較という大きな枠組
みでの研究課題を設定しており、この小論では 2008 年
6 月～09 年 10 月に実施した研究活動のごく一部をまと
めるという形にならざるを得ない。そのため、やや雑駁
な印象になるが、本稿ではこれまでに把握整理できた部
分について、特に北京五輪開催期に重点を置きながら記
述していくことにしたい。

1.3 五輪開催期の定義

さて、日中比較に入る前に、本稿で焦点を置く五輪開
催期と、五輪開催期を含む高度成長期の定義を明確にし
ておく必要があるだろう。

まず日本の高度成長期について、論者によって GDP が
10%を突破した 1960 年以降を高度成長期とみなすこと
もあるが、一般には、「もはや戦後ではない」と経済白
書に記された 1955 年以降、二桁前後の経済成長率を連
続して記録した 73 年までの 18 年間を高度成長期と呼ん
でいる。しかし図 1-1 が示すようにこの 18 年間、一貫
して右肩上がりの経済成長率を示したわけではなく、ア
ップダウンのなかで 4 次にわたる好況期がある。最後の
「いざなぎ景気」は約 5 年にもわたる空前の好景気であ
り、それはオイルショックにより経済成長率がマイナス
に転じるまで続いた。中国では特段、高度成長期とい
う呼び方はしていないが、日本と同様の基準でみれば、経
済成長率（実質）が前年の 3.8%から 9.2%に上昇した
1991 年から 2008 年現在までの少なくとも 18 年間を高

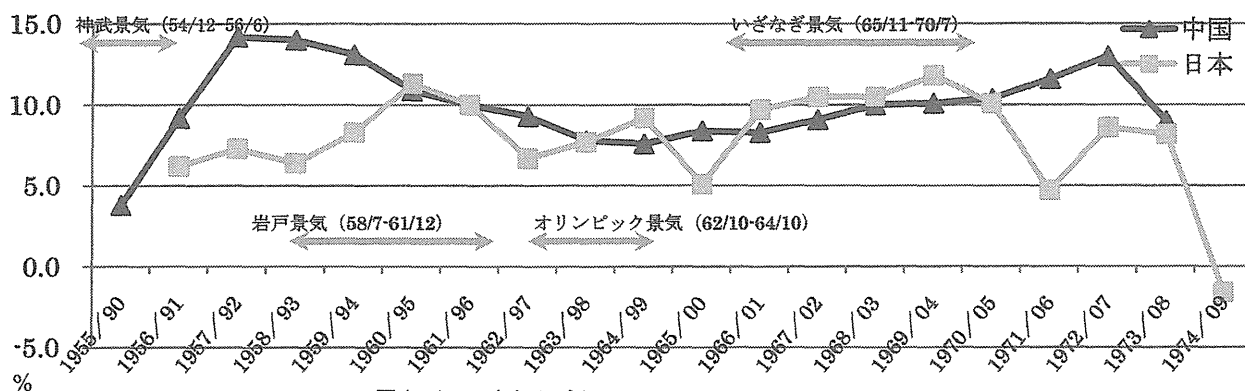


図1-1 日本および中国における実質経済成長率の推移^{文10)}

度成長期と呼んで差支えないだろう。もっとも、この18年間のうち二つのピークがみられるので、1991年から97年までを前期（あるいは第1次）、2003年から2008年現在までを後期（あるいは第2次）と区別することも可能であり、また2009年以降の動向次第ではこの暫定的な定義は修正しなければならないが、本稿ではひとまずこの18年間に中国の高度成長期と位置づけておこう。

次に、この高度成長期に含まれる五輪開催期として、その招致活動の開始を起点とみるか、あるいは招致決定をもってそのはじまりとするか議論が分かれるところであろう。東京では、1964年大会の前史として、1940年大会の開催が決まりながら幻に終わった経緯があるが、このときの招致活動は1931年からスタートしている。64年大会は事実、この40年大会との連続性の下で招致・準備が行われた側面が強く、戦前から数えれば実に33年越しの準備期間ということになる。戦後は1952年に招致活動をはじめ、1960年大会開催地投票に惨敗を喫した後も直ちに64年大会へ向けた動きを示している。60年大会への立候補は64年大会招致へ向けた知名度向上を狙っておりそもそも当選は期待されていなかったが、ともあれ52年からカウントすると12年要したことになる。一方、北京では1990年頃から2000年大会へ向けた招致活動をはじめたがシドニーに僅差で敗れており、敗戦の意味あいとは異なるが、両者とも一度は落選を経験しているという点で共通している。北京はその後、2004年大会には立候補しなかったものの、2008年へ向けて1998年から再び活動をはじめているので長くみれば18年間、短くみても10年間にわたって五輪プランとともに都市運営があったということになる。

以上のような招致活動は具体的な会場計画案を提示しながら行われるため、立候補都市の都市計画や社会経済と関係をもつ。しかしながら、直接的影響はなお小さく、実際、五輪が社会経済に直接的影響を及ぼすのは五輪開催が決定してからとみてよい。そこで本稿では、開催決定から閉幕後数カ月までの期間を五輪開催期として設定したい。それはすなわち東京では1959年5月から64年

までの約5年半、北京は2001年7月から08年までの約7年半である。そして、高度成長期における五輪開催のタイミングは、東京ではその中期に、北京ではその後期に位置づけられることになる。

本稿では、この五輪開催期を中心に、五輪開催期を含む高度成長期を適宜視野に入れていくことにする。五輪開催期の社会経済事情はいかなるものであったのかデータを見比べることで、この期間の時代性格を把握していきたい。ではまず、高度成長期の経済動向からみていくことにしよう。

2. 五輪開催期の経済比較

2.1 産業構成と1人あたりGDP

日本では高度成長期を通じて第1次産業が衰退し、第2次、第3次産業が増加した。GDPに占める各産業の割合でみると、1955年の第1次、第2次、第3次の各産業の比率はそれぞれ21.0%、36.8%、42.2%であったのに対し、64年には10.3%、44.8%、44.8%と第1次産業が半減し、第2次、第3次産業が同率となった^{文11)}。なお、しばしば指摘されるように、この間の日本の工業化は軽工業のシェアが低下し、重工業のシェアが高まっている。中国の高度成長期でも第1次産業の割合は低下し、第2次、第3次産業が上昇した点では同様であり、1992年の構成比は第1次産業：第2次産業：第3次産業＝21.8：43.4：34.8が2008年には11.3：48.6：40.1となっているが^{文12)}、中国においては第2次産業が依然としてGDPの半数近くを占めている点で特徴的である。

1人あたりGDPについても確認しておこう。五輪開催の前年（1963年）、日本の1人あたりGDPは573ドルで、決して高い水準ではなかった。同年、米国の2544ドルに対し日本はその22.5%であり、東京五輪開催当時の日本は先進諸国とあいだに大きな格差がみられた（1人あたりGDPがはじめて1000ドルを超過したのは東京五輪の2年後、1966年のことであった）。

一方、中国で1人あたりGDPが1000ドルを超えたのは五輪開催5年前の2003年時点であり、2008年時点で

3143 ドルであった。これは農村住民を含めた全人口平均の数字である。この数字だけをみれば、中国の水準は1964年の日本よりも高いようにみえるが、2008年の米国における1人あたりGDP 4万5000ドルに対して中国はその7.0%となり、1964年当時の日本と比べてさらに低水準となる。ところが、2008年における北京の1人あたりGDPは9000ドルを超えており（上海は1万529ドル、深圳は1万ドル超）、これは米国の20.0%に相当する数字となる。物価の違いもあり単純には言い切れないが、北京だけを見ると1964年の日本とむしろ同水準であるともいえる。では、以上のような経済成長の要因がいかなる背景をもっているのか、以下にそれぞれ、投資と消費の観点から概述していきたい。

2.2 投資と輸出：国家の発展戦略

日本の経済成長の要因は、技術革新をともなった民間設備投資と内需の伸びに牽引されていたというのが日本経済史の通説となっている。事実、国内総支出増加率に対する各要素の寄与度（対前年度）をみると、国民経済に占めるウェイトが最も高い民間消費がトップなのは当然としても、次いで、民間企業設備投資の寄与率は2番目に高くなっており、「岩戸景気」の途中、「いざなぎ景気」の最中に特にその率が高まっている^{文13)}。民間企業設備投資の国内総支出に占める割合は1955年では4.8%であったのが、61年には10%を超え、70年には最も高い15.7%を占めるようになったことから民間設備投資の重要性は裏づけられている^{文14)}。

中国经济発展の要因については、供給面の分析から労働力や資本の投入が経済発展に貢献したと指摘している研究もあるが（呉敬璉・範世涛^{文15)}、郭金興^{文16)}など）、需要面の要因分析について日本ほど研究蓄積はない。ここで需要の面から中国の経済成長における消費、投資、輸出の寄与率を最終消費支出、固定資本形成、純輸出の各項目より算出すると、90年代から2001年にかけて最終消費支出が6割程度を占めており、固定資本形成は4割かそれ以下、純輸出は1桁台であった（図2-1）。また2005年頃には最終消費支出の割合が低下し、固定資本形成と純輸出の割合が高くなるようになった。逆に、

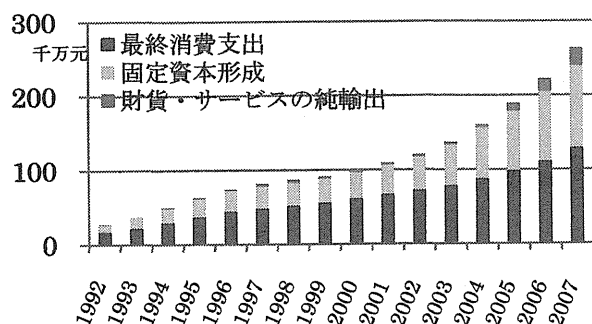


図2-1 中国における要素別国内総支出の推移^{文17)}

純輸出は2005年以降急激に上昇し、5.4%（05年）、7.9%（06年）、8.7%（07年）となっている。

以上のような数値を日中で比較するとそれぞれの特徴が鮮明になる。第一に、国内総支出における消費と投資の割合について、中国は日本に比べて投資の割合が高い。日本のGDPに対する固定資本形成の割合は60年代以降20%台になり、72年に最も高い32%を記録するが、中国は同期間中、最も低い2000年で35%である。関権^{文18)}は、2002年時点での数値を用いながら、中国の投資率（すなわち国内総支出に占める投資の割合）が日本を含む諸外国と比べて高いことを指摘しているが、実は、高度成長期の日本と比べても中国の投資率はなお高いのである。

第二に、純輸出の寄与度の高さである。後に顕在化する貿易摩擦問題が示すように、日本の経済成長における輸出産業、国際市場の重要性は決して小さくはないが、輸入額を引いた純輸出で見れば、高度成長期には必ずしも高くなく、しばしばマイナスでさえあった。これに対し、図2-1にみるように中国の純輸出額はほぼ一貫してプラスであり、特に近年は国内総支出に占める割合が急増し、2007年には8.9%に達している。五輪開催期における中国の経済成長は国際市場により依存する構造であるといえるだろう。

五輪開催時点での日中両国における純輸出寄与度の相違が意味するものは何であろうか。一つには、それは中国の経済発展の速さの結果だといえるかもしれない。1960年代後半から日本製品の国際競争力が強化され、後に日本の純輸出の比重が上昇することを考えれば、中国経済はより早くこの段階への移行、すなわち輸入代替段階から輸出志向段階への移行に成功したとも考えられる。しかし、この見方はやや単純過ぎるだろう。むしろこの相違を説明する要因として、国際経済環境の時代的ギャップを挙げることができる。経済のグローバル化が指摘されて久しい今日においては、国際的な資本取引は東京オリンピックの当時と比べて活発である。また戦後日本では復興のために資金や技術は必要だが、外国企業の対日進出は日本企業の発展の妨げになる恐れがあるという考えが支配的であり、外資の導入は極力制限、選別し、一方で外国技術の導入は積極的に奨励するという政策が採られた（桜井宏二郎^{文19)}）。それに対して中国では南巡講話（1992）以降、経済特別区のみならず多数の沿海部都市にて積極的に外資を導入したという経緯がある。日中の純輸出の比重の違いは、中国の発展戦略と国際経済環境の違いが大きな要因となっていると考えてよいだろう。

2.3 消費：耐久消費財の普及

次に、三種の神器と言われていた白黒テレビ（中国で

はカラーテレビ)、洗濯機、冷蔵庫の普及状況を、高度成長期および両国の五輪開催年で比較しよう^{注1)}。

1959年、日本の農家世帯の白黒テレビの普及率はわずか3.4%であった。それが63年には49%、64年には81.7%とオリンピック開催に合わせて一気に急上昇した。非農家世帯は60年から62年の間に急速に普及率が高まっている。オリンピック開催とは直接関係しないが、高度成長期に国民の所得水準が上昇し、洗濯機、冷蔵庫の普及も進んだ。足田正博^{文20)}は、この時期の耐久消費財の普及は所得水準の向上に根本的な原因があるとしながらも、戦後主婦の地位が高まったこと、共稼ぎ世帯が増えたこと、女中の数が減ったことで家事運営の合理化意識が上昇したことや、月賦販売の普及で高額な耐久消費財購入が容易になったこと、「見せびらかし消費」の意識が働いたことを要因として挙げている。

中国都市家庭では表2-1に見られるように、いずれの財も五輪開催期には普及しており、特にカラーテレビの保有率が1997年には100%を超えていた。しかしながら、中国農村家庭ではカラーテレビの普及は100%近くになっているものの、洗濯機、冷蔵庫の普及は都市家庭に全く追いついていない。この差は単純に所得水準の違いによるところが大きい。販売網、サービス網の発達の違いにも関係があると考えられる。そのほか2008年、中国都市家庭では携帯電話の普及率は172.0%、パソコンは59.3%である。日本ほか先進国でもこの10年ほどで普及した携帯電話や家庭用パソコンが中国でも急速に広まっている。

表2-1：耐久消費財普及率（1964年、2008年）^{文21)}

	日本 農家	中国 農村戸籍	日本 非農家	中国 都市戸籍
カラーTV	—	99.2	—	132.9
白黒TV	81.7	9.9	92.9	—
洗濯機	47.0	49.1	72.2	94.6
冷蔵庫	14.5	30.2	54.1	93.6

以上、日本では洗濯機、冷蔵庫、カラーテレビのほぼ完全な普及が高度成長期後であったのに対し、中国都市部はその最中に普及を達成していることが把握される。これは技術の進歩と中国国内メーカーの競争による価格低下が要因として考えられる^{注2)}。製造技術は汎用化され、もはや労働集約的に生産されるようになった。さらに中国では海外メーカーに市場シェアを握られていた中で、国内メーカーが生産管理の質の向上、生産規模の拡大によるコスト低減等を通じて台頭してきた。これら耐久消費財は現在、中国国内で生産され、中国にとっては比較優位のある財の一つである。個人消費の一つの軸である耐久消費財の普及速度の違いは、その価格に由来す

る。中国統計年鑑のサンプル調査（2007）では、都市住民の平均年間消費支出1万1242.85元のうち、耐久消費財購入に使用されたのは309.31元でわずか3%である^{文22)}。

3. 五輪開催期の都市計画比較

3.1 両都市における都市計画

東京大会時の東海道新幹線、羽田モノレール、北京大会時の北京-天津間高速鉄道、北京空港第3ターミナルおよび空港線がいずれも五輪に間にあわせるように開業したほか、両都市において続々と地下鉄網が整備されはじめるのも五輪開催期である。しかし、ここでは交通インフラなど個別事業にまで踏み入らず、都市計画の全体像を五輪会場計画との関連性でみていくと、東京では首都圏整備法が1956年に制定され、これに基づき第1次首都圏基本計画が1958年に策定されている。五輪開催が決まる約1年前のことであり、当時の東京が抱えるさまざまな問題点を解消しようと策定された計画である。

一方、新中国成立以来、北京では過去に6回、マスタープランが策定されているが、「北京マスタープラン1993」（1993～2010）の対象期限を6年残して策定されたのが「北京マスタープラン2004」（2004～2020）である。これによると、過去のマスタープランで数十年続けてきた「国家の首都、経済と文化の中心」という位置づけを初めて見直し、北京市の発展目標を「国家の首都、世界の都市、文化の都」とした。そして、初めて「住みやすい都市」という概念も打ち出された。

「北京マスタープラン2004」の特徴は、第一に、「二軸—二帯—多中心」という新たな都市構造モデルにある（図3-1）。「二軸」とは東西を貫く長安街と南北を縦断する伝統的な軸線であり、「二帯」とは懷柔、密雲、順義、通州、亦荘、平谷など東部発展帯と、延慶、昌平、門頭溝、房山、大興を含む西部生態帯を指している。同プランでは北京の総人口を約1800万人（うち、中心部の人口は850万人以内）にコントロールする見込みであるが、これら11地区では北京市中心市街地からの人口の受け皿となることが想定されている。なかでも通州、順義、亦荘といった東部3地域を重点地区にしており、北京・天津・河北地区のバランスのとれた発展が狙いとなっている。また「多中心」とは、中関村ハイテク核心エリア、五輪中心区、中央ビジネスエリア（CBD）、順義近代的製造拠点、通州総合サービスセンターなど都市機能をもった8つの中核的地域である。

3.2 五輪施設の会場計画案

東京五輪の会場計画は、その招致活動において1958年1月～1959年4月末のあいだに東京オリンピック準備委員会の施設設計部会および施設計画部会によって検討

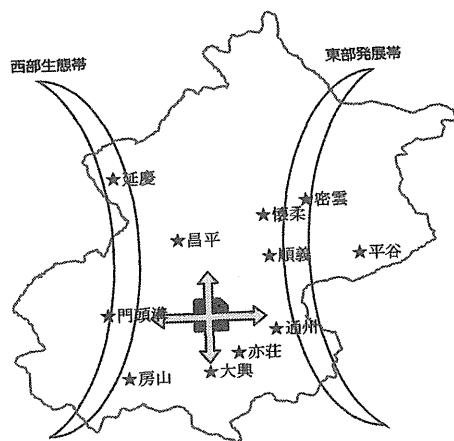


図 3-1 北京市「二軸—二帶—多中心」モデルのイメージ

された。このなかで、施設用地として特に確保が期待されたのは、選手村の候補とされた米軍朝霞キャンプと明治神宮外苑周辺であり、駒沢総合運動場での施設拡充も議論にのぼった^{文23)}。幻となった1940年大会においても会場候補として挙げられた神宮外苑と駒沢総合運動場が東京五輪招致計画において、主要会場として位置づけられたのであった。

1959年5月、東京開催が決まると、五輪施設の整備は招致計画で示された計画案をベースとして進められていったが、米軍関連施設の返還を見込んで施設建設予定地としていた地区に関しては、意思決定が複雑かつ時間を要したため、幾度も計画変更を迫られる不安定なプロセスを辿った。なかでも懸案となったのが、選手村用地の選定である。五輪組織委員会では開催決定後の1959年11月に早くも選手村を米軍朝霞キャンプ用地にすることを決定していたが、米軍との返還交渉で行き違いがあり調整が難航したために、代々木にある米軍住宅ワシントン・ハイツ用地の全面返還による案が浮上してきたのである。

この間、朝霞選手村に関して、日本住宅公団と防衛庁により、それぞれが自己資金によって選手村を建設し、大会時組織委員会に提供するという提案がなされた。ここでは、首都圏の理想的な衛星都市として住宅団地を整備したい日本住宅公団と、五輪後、防衛基地として活用したい防衛庁の間で綱引きが行われたのであった。一方、渋谷区議会や区民連盟はワシントン・ハイツを選手村にする運動を展開した。渋谷区はワシントン・ハイツの一部の接收解除に合わせて、区総合庁舎の建設計画を進めており、選手村の招致、オリンピック・プールの建設と合わせて返還運動を進めたのである。この混乱により、特に東京都は道路整備など様々な事業と密接にリンクしていた関係で、最も大きな影響を受けた。都は既に策定した首都圏整備計画や緊急道路整備計画に従い、朝霞選手村と駒沢公園、明治公園の主会場を結ぶ主要幹線であ

る環状7号線の重点整備を進めており、またワシントン・ハイツを都市計画公園予定地に既に組み入れていたため、ワシントン・ハイツでの選手村案に難色を示したのであったが、最終的には五輪組織委員会、政府、自民党、東京都の各者の協議により、1961年10月、「オリンピック道路」を既定通り完成させることなどを条件とする政治的決着としてワシントン・ハイツでの選手村が確定したのであった。

一方の北京について、2000年大会招致を目指し提出した1992年申請報告書では、空港や道路、地下鉄などのインフラ整備が国際水準とのあいだに格差がみられるなど点をIOCにより指摘されたが、2001年申請報告書ではこうした問題点を踏まえて会場計画案が練られた。五輪公園から市内にある競技場や練習場、空港やIOC本部およびその他の宿泊区まで30分以内に到達し、81%の競技場や練習場を環状道路沿いに配置するプランである。五輪競技のメイン会場については当初の13案から3つに絞られた。すなわち、北部郊外案（五輪センターの北側）、東南四環路案（東南四環路と北京・天津・塘沽の高速道路ジャンクション付近）と亦荘案（北京経済開発区付近）である。

北部郊外案は、選手村から各競技会場や練習会場まで近い点で優位性があった。北部郊外は北京で最も発展しているエリアの1つとして人口が多く、現有のインフラ設備も整っているため、五輪後の施設利用の点でももっとも見通しが立つ。しかし、同案を採用すればもともと都市インフラ整備およびスポーツ施設が充実している北部と、そうでない南部との格差がさらに開いてしまい、都市の均衡発展を目指す上で問題があった。東南四環路案は、南部のスポーツ施設だけでなく都市インフラ設備も充実させることが可能であった。垡頭工業区の汚染処理問題など環境保護計画についても、2003年から07年までの環境計画の実現から考えると東南四環路案は魅力的であり、五輪後の施設利用についても南部の発展による人口増が見込まれるので問題ないとされていた。しかし、問題は会場施設の分散である。五輪選手村から順義競技会場と東北部に集中する練習場施設まで非常に遠く、一部の会場まで30分以内に到着できない点が難点であった。亦荘案も都市部から遠い点では同様で、その上、人口も少ないため、五輪後の施設利用に不安が残る点が弱点とされた。そして、以上の3案が検討された結果、最終的に五輪メイン会場は、北部郊外が選定されることになった。

3.3 五輪施設と会場計画の関係

東京については既存計画の遂行という側面が強かったが、それでも五輪の影響は大きかった。首都圏整備計画では、市街地開発、公共空地整備、公共住宅整備なども

重要課題であったが、五輪開催期にこれらの進捗率は低く、交通インフラ、とりわけ道路建設事業に傾斜していくことになった。また、1950年代後半以降に学界などから提言されていた首都移転あるいは遷都論について、増田聡²⁴⁾は「オリンピック開催は、高度成長期を遷都や分都ではなく、東京改造で対応するという方向性を確実にした」と指摘すると同時に、その方向性をめぐる議論は理論的にも社会的にも不十分であったと論じている（増田、2000：119-120）。

北京五輪開催は都市計画にどのような意味をもったのか。まず、東西を走る長安街と南北の軸線という故宫を中心とした十字型の空間構造を継承することになった。また、北部郊外エリアの特色として、緑色都市の建設という方向づけが確定した。一方でネガティブな側面もある。南北のアンバランスを調整する重要な機会を失ったことである。北京には、南部と北部のあいだで明らかな格差が存在しているが、北部郊外案の採用により今後この格差がさらに拡大する可能性があるだろう。

4. 五輪開催期の不動産市場比較

4.1 住宅供給

ここでは、住宅動向について検討しよう。五輪開催期の東京および北京の住宅についてまずいえることは、両都市とも共通して住宅が絶対的に不足していた点である。しかし、その背景はまったく異なる。東京は戦争により多くの住宅が焼失し、住宅の絶対的な不足の状況が生まれたのであるが、北京においては中国の国家体制と大きく関係している。住宅の現物支給という仕組みにおいてニーズに見合う住宅供給がなされず、住宅に対する潜在的な需要が存在していたなか、住宅制度改革が実施されるという状況下にあったのである。

東京の着工新設住宅戸数をみると、1950年代から60年代にかけてほぼ右肩上がり着工戸数は増加している（図4-1）。利用関係別の内訳をみると、持家は毎年3～5万戸の水準を保っていたが、貸家が増加することにより着工新設住宅戸数全体が増加したといえる。以上はフローの住宅供給のデータであるが、ストックでみると1963年時点における東京都の持家比率は53.0%と、全国平均と比べて10%ほど低く、賃貸住宅の比率が高い。

一方、北京における住宅所有形態の変化をみると^{注4)}、公有賃貸住宅から私有住宅^{注5)}へと住宅の所有形態は大きく転換した（図4-2）。1998年には8割近かった公有賃貸住宅の比率は、2008年には約15%まで縮小しており、近年では商品住宅に住む人も増えてきている。2008年時点における北京市戸籍住民の持家比率は、所有権の制限を受けた住宅も加えると8割を超えており、東京の五輪開催期はもちろん、現在の先進国との比較においても相当程度高い比率となっている。ただし、この

データは賃貸住宅に多く居住している外来人口^{注6)}を含んでおらず、北京市の全体の状況を反映しているわけではない。また北京の新築住宅は、戸建て住宅が極端に少なく、中高層マンションがほとんどであることなど、単純に比較できない面もあるが、持家比率に関するこの急激な変化は注目に値する。

次に、住宅供給に対する政府の関与についてみると、東京では、都市計画が立ち遅れた状態で民間主導により住宅の建設が行われたために、東京圏全体でスプロール開発が引き起こされた。需要にこたえる形で、都心に近い立地でも戸建て住宅が建設され、土地の高度利用はあまり進まなかった。また、1950年以降、市街地価格の高騰によって、公的賃貸住宅は次第に郊外に立地せざるをえなくなり、大都市では大量の木造賃貸住宅が民間によって供給され、市街地の建て詰まりが進んだのであった。山手通り沿いの木賃ベルト地帯が形成されたのもこの時期であるが、特にオープンスペースの少なさ、災害に対する脆弱性などの問題を抱えており、細分化された敷地が再開発を難しくし、後の都市計画に影響を残すことになった。

北京における再開発事業は、民間企業が実施主体ではあったが、基本的に政府のコントロールのもとに実施されているため、日本のような無秩序な開発は基本的にみられない。インフラの整備や中心部における住宅地確保などで効果を発揮しているといつてよい。ただし、中国における政府主導の開発は、計画経済の延長を意味するわけではない。中国都市部の再開発においては、地方政府がデベロッパーに土地を払い下げる際に生じた譲渡金という収入が、地方財政に組み込まれる仕組みになっており、都市部の土地は公有であるからこそ成り立つ論理

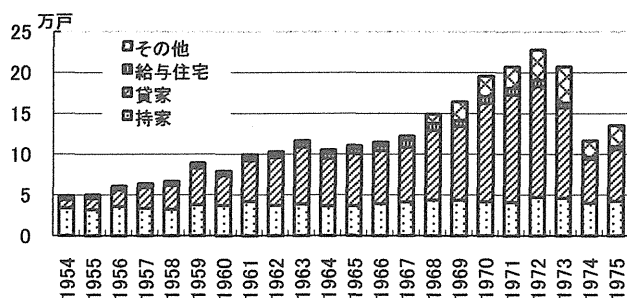


図4-1 東京都利用関係別着工新設住宅戸数^{文25)}

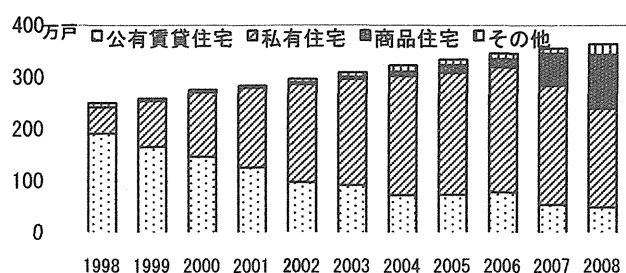


図4-2 北京市都市戸籍住民の住宅所有形態別世帯数^{文26)}
(ただし北京戸籍住民のみのデータ)

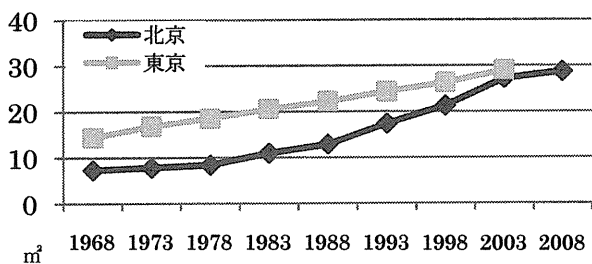


図4-3 1人あたり住宅建築面積の推移^{文27)}

である。このことにより、地方政府は不動産市場のプレーヤーの1人として、利益を追求することになる。すなわち、開発が進めば進むほど、地価が上昇すればするほど地方政府の財政は豊かになっていく。この点は、中国における再開発事業が、民間と政府の両者によって強力に推進されていることの背景として非常に重要である。

さらに、高度成長が始まる直前の東京と北京はともに、居住空間の狭さという点で共通の大きな課題を抱えていた。図4-3で1人あたり住宅建築面積について比較すると、東京について利用可能なデータで五輪にもっとも近い1968年時点で14.4 m²であり、これは現物支給が廃止される直前の1988年北京（都市戸籍世帯）と同レベルである。その後、東京が35年後の2003年にほぼ倍になったのに対し、北京はほぼ20年で東京の水準に並んでいる。北京の数字は北京市戸籍住民世帯に限られているので単純比較はできないが、五輪開催年で比較すると、30 m²弱の北京は東京より格段に広ばかりでなく、居住スペース拡大のスピードも速かった。ここからも北京における90年代からの住宅供給がいかに大量であったかが把握される。

4.2 不動産価格

不動産価格についてはどうだろうか。日本では地価を基準にみるが、中国においては不動産価格の指標としては土地価格を含む家屋販売価格指数が用いられることが多いので、これらを用いてそれぞれみていこう。

まず日本における1950年代、60年代の地価変動についてみてみると、基本的には景気変動とほぼ連動した動きがみられる^{文28)}。「神武景気」では前年同期比30%、「岩戸景気」では前年同期比70%近くまで全用途平均の地価が上昇し、「なべ底不況」といわれた景気の谷間でも20%ほどの上昇を維持していた。この背景には、京浜工業地帯、阪神工業地帯など工業用地の高騰が地価全体を牽引したことがあったとみられる。大局的にみると、五輪開催期は投資循環の停滞期にあたり（篠原三代平^{文29)}）、それまでの成長を支えてきた民間投資が停滞気味であった。とはいえ、自動車、石油化学などの成長産業の存在、輸出の好調に加え、五輪開催に向けた公共投資を中心に財政支出が増加したことなどが「オリンピック景気」を支え（鈴木喜久夫ほか^{文30)}）、地価は

20%前後を維持していたが、五輪閉幕直後には「証券不況」へと移行し、地価の上昇も止まった。

一方、中国の不動産価格の変動は、日本とは異なり地域差が大きい。2000年以降は、上海（華東地域）→フフホト・大連→深圳→北京という流れで不動産ブームが各地をめぐった。北京の不動産価格は、2006年春頃から上昇傾向が顕著になり、2007年7月にはさらに上昇ペースを速めた。しかし、米国発のサブプライムローン問題の影響が世界に波及するなか、2007年9月、銀行業監督管理委員会が「商業性不動産貸出の管理を強化することに関する通知」^{注7)}を発し、また同年、中国人民銀行が住宅ローン貸し出し金利を6度にわたり上げるなどの引き締めが行われた。こうした諸施策が契機となり深圳の高騰が止まった後、北京でも10月以降横ばいが続き2008年に入ってから下降曲線を描いた。五輪が開催された2008年8月は北京を含め、全国的に不動産価格は下降局面にあった。

北京市内における分譲住宅の価格動向をみると、2000年代半ば頃までは、平米あたり1万円を超える物件は中心地に限られていたが、2007年には図4-4の通り、第5環状線周辺にまで範囲が広がった。第6環状線の外側は5000元以下であるが、13号線（ライトレール）が通っている昌平では5000～6800元/m²の価格帯となっている。また望京、百子湾、四方橋など、2008年中の開通が予定されている地下鉄10号線沿線地域も価格高騰のペースが速く、交通インフラ整備が不動産価格に与える影響も明確に顕われている。

次に、住民の収入との関係で典型的な住宅購入のケースをみると、1964年における日本の大卒初任給は2万1526円であった。吉祥寺駅から徒歩10～15分の住宅地（6万8000円/坪）を30坪購入したとすると、土地代だけで年収の6～7倍になる。北京においては平米あた

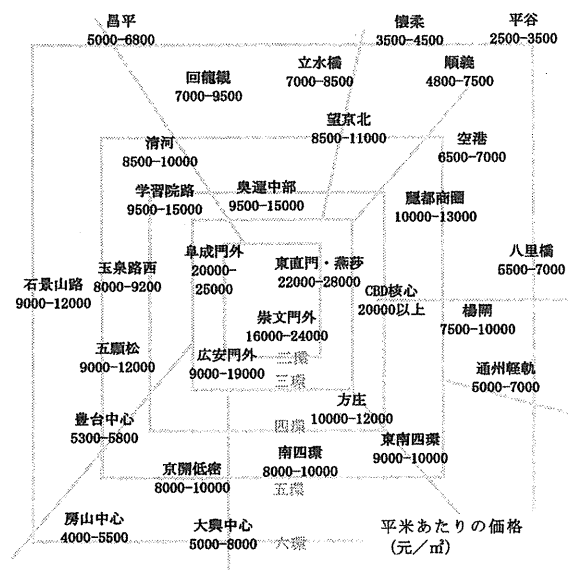


図4-4 北京市商品住宅価格分布（2007年夏）^{文31)}

り 1 万元の物件を購入することを考えてみると、60 平米の物件なら 60 万元の購入価格となり、これは北京市民 1 人あたり可処分所得（約 2 万元、2006 年）の 30 倍である。両都市のいずれにおいても、一般の人々にとって分譲住宅を購入することは容易ではないが、数字だけを単純にみる限り、それは北京において特に顕著である。

以上、両都市の五輪開催期における不動産市場の動向は、両都市とも五輪に向けて数年前から不動産価格が高騰したが、ともに五輪開催前にブームが終結するなど、大きな動きとしては似ているところが相当ある。もちろん、不動産価格変動の原因を特定するのは難しく、五輪開催との関係も明確ではないが、しかし少なくとも北京においては、五輪まではブームが続くという雰囲気が醸成され、投機的な売買も相当含まれていたといわれている。東京五輪開催時よりもグローバルな資本の動きが活発であることも、中国の不動産市場の振幅をより拡大させている背景のひとつといえるだろう。

5. 五輪開催期の社会問題比較

社会面をみると、東京五輪と北京五輪では焦点となる 이슈が大きく異なる。たとえば、北京五輪において大気汚染がマラソン競技などの大会運営に直接影響するものと捉えられたのと比べると、東京五輪開催期において、公害問題はすでに実態として深刻であったが、日本国内でも社会問題としては顕在化しておらず、開催地投票においても懸念材料となるとは認識されていなかった。それどころか、大会までに解決が必要不可欠であるとの議論もみられず、むしろ取り上げられたのは、首都美化、衛生問題への対処であり、しかもそれらは「外国からのお客様を迎えるにあたって恥ずかしい」といった国際イメージと関係する側面が強かった。このように、五輪開催期の社会問題にはさまざまな論点が含まれるが、ここではこれまで論じてきた都市計画および住宅市場動向とも密接に関係し、東京、北京ともに焦点となっていた立ち退き問題を取り上げたい。

5.1 国家イベント開催における立ち退き問題の性格

五輪のような世界規模のスポーツ大会を開催するにあたり、用地取得のために立ち退き問題が生じることは珍しくない。これらの立ち退き問題はしばしば、華やかな五輪開催の裏側で生じる負の問題という構図で取り上げられる傾向をもっており、五輪開催にともなうこの課題に対していかに対処するのかという点は、開催都市、開催国における五輪運営の一部として捉えられる側面をもっている。

さて、五輪開催にともなう立ち退きとしてまず想起されるのは、競技会場の建設およびその周辺整備にともな

う立ち退きである。五輪開催は、期日までに着実に立ち退きが行われなければならないために、一般に、強制力をもって立ち退きが行われうる反面、用地取得を円滑に行うために移転補償条件がよくなることもある。すなわち、「アメとムチ」の両面をもつ可能性があると考えられるのである。

果たして、東京五輪および北京五輪ではどちらの側面が強く働いたのであろうか。結論を先にいえば、日中両国とも五輪競技場関連での立ち退きは、総じて好条件であったといってよいだろう。東京五輪では、国立競技場の西側での立ち退きについて、1958 年に交渉がはじまった際には 1 坪あたり 3 万 3000～4 万 6000 円だった補償単価が 59 年 2 月には 5 万 8000 円～7 万円になった。さらに招致決定後は地価が上昇したため、60 年 2 月には都は 9 万～10 万 5000 円という破格の額を提示したという³²⁾。一方、中国では、2005 年に順義区のボート競技会場建設予定地で農民数十人が「農地を失いどうやって生きるのか」などの横断幕を掲げ、寝泊りしながら政府の補償を求めて抗議活動を行うような事例もあるが³²⁾、「鳥の巣」「水立方」などメイン会場周辺の朝陽区大屯郷・洼里郷において生じた立ち退きでは好条件が呈示された（倉沢進・李国慶³³⁾）。

ところで、五輪に関連する立ち退きといったときに、これら競技場建設に直接関係するものばかりではない。むしろ、都市基盤整備や住宅整備にともなう行なわれる立ち退きのほうが、はるかに大規模である。東京の場合、それは「オリンピック道路」に代表される道路建設であり、北京においては住宅改善事業の一環として都市再開発とセットで行われた危改事業（「危改」、 「危旧房改造」）である。このような都市基盤整備のための事業による立ち退き一住み替えは、五輪の競技関連施設とは直接関係をもたないが、高度成長期および五輪開催期におけるダイナミックな社会現象であり、都市発展過程における影響はきわめて大きい。本稿ではこの点について、それぞれの問題構造を以下にみていこう。

5.2 交通インフラ整備のための立ち退き：東京における「オリンピック道路」

いわゆる「オリンピック道路」とは、五輪のために新たに計画された道路ではなく、もともと首都圏整備事業に組み込まれていた道路計画のうち環状 7 号線、放射 4 号線をはじめとする 22 路線を指している。1961 年度を初年度とする新道路整備 5 カ年計画に組み入れ、1964 年 8 月中旬には予定通り完工した。

以下、東京都による報告書³⁴⁾ および当時の新聞記事によれば、この「オリンピック道路」22 路線のうち、用地取得を必要とする路線は 17 路線であった。この立ち退き事業は「2 万人の引っ越し」と呼ばれ、難航が予

想された。折からの地価上昇で、事業対象住民の多くが補償金額の上昇を期待していた一方、公共用地の収用について規定した土地収用法の活用例がそれまで少なかったからである。都は、合意が得られない場合には、土地収用法を積極的に適用して用地取得を促進する方針としたが、同法では道路建設の用地買収の際に4年間は強制収用できないことになっており、それでは五輪に間に合わない。そこで制定されたのが「公共用地取得に関する特別措置法」（1961）であり、都ではオリンピック関連街路のうち放射第4号線、同第7号線、環状6号線、同7号線の4路線についてこの法律を適用することとした。特別措置法によれば、建設省から対象事業として認定されれば、1年半以内に強制収用の手続きを執ることができる。合意形成がなされる前に収用委員会の緊急裁決で仮補償金を事業対象住民に支払うだけで強制収用が可能なのであった。

さて、その結果どうだったか。都では1500件程度の裁決を想定していたが、最終的に、強制収用の手続きをとると通告したのが140件、このうち実際に収用委員会にかけて裁決が下りたのはわずかに23件で、他は手続き進行中に協議が成立して解決をみたのだった^{文35)}。特別措置法は、買収に同意しない場合の価格つり上げを防ぐ「伝家の宝刀」として機能し、わずか2年数カ月のあいだに立ち退きを完了したのであった。

5.3 住宅改善のための立ち退き：北京における危改事業

北京において、五輪開催期に実施された立ち退きの多くは危改事業という住宅改善政策の下に行われて発生した。北京で道路整備が行われなかったわけではないが、これらは少なくとも名目上は、平屋住宅からの建て替えを目的とする危改事業として実施されたものである。

危改事業の原語「危旧房改造」を直訳すれば、「危険住宅および老朽化住宅の改善」となる。すなわち、「危改」それ自体は住宅改善のみを意味する語であるが、実態としては1990年以降、危改事業はインフラ整備および住宅制度改革と結びついて一斉クリアランス型の形態をとったので、北京で「危改」といえば一般に、立ち退き一住み替えをとまなう事業として理解されている（浜本篤史^{文36)}）。この危改事業は、実に大規模に実施されている。1990年から現在まで150万人とも200万人ともいわれる数の住民が、この事業により移転を経験していることになる。

さて、本研究チームは過去に、北京市崇文区^{註9)}の危改事業対象（予定）住民に対しインフォーマルな聞き取り調査を実施し（2004年2～3月および7月の計19日間）、得られた80データから立ち退き問題の分析を行った。そこでの知見を端的に言えば、住宅改善に対する強いニーズが一般住民のあいだに存在し、多くの住民が

元の居住地に建設される高層住宅への戻り入居を希望しているものの、優待価格であっても戻り入居用の分譲住宅を購入することができる層は限られており、一定程度の蓄えのない住民は遠隔地への移転を余儀なくされているということであった（浜本篤史・吉富拓人ほか^{文37)}）。また、同政策の本質が開発の論理に貫かれており、敗者救済の手段がきわめて手薄であるために、勝者と敗者を分ける二極化の傾向を有していると指摘し、さらにその改善策として、近隣地における戻り入居用住宅の用意、私有家屋所有者に対して財産補償を実勢価格に応じて行う必要性、地区外移転地での社会インフラ整備、移転手続きの透明性確保などを挙げた^{文38)}。本研究チームは今回、同様のインフォーマル・インタビュー手法により、崇文区でのフォローアップ調査を2009年9月に6日間実施し、34データを収集した。本来、その詳細をここに呈示しながら検証していくべきであるが、紙幅の関係でごく一部のみを挙げるにとどめ、以下では要点のみをまとめよう。

第一に、上で述べたような二極化の構図は、前回調査から5年が経過した現在も基本的に変化していない。低所得者用の「低賃料公共住宅」（廉租房）はまったく増えておらず、公共住宅の整備も進んでいない。むしろ政府は、危改事業対象住民に対して持ち家化推進策を継続しており、事業対象となったタイミングで戻り入居用住宅を購入できる蓄えがあるかどうかは勝者と敗者の分かれ目となっている。

ここで留意したいのが、北京市の不動産価格が五輪後も上昇し続けているという現実である。これにより、事業対象住民のあいだでは、不動産価格の上昇を前提視し、戻り入居住宅の購入を資産拡大の願ってもない機会と捉える価値規範がさらに敷衍している点は見逃せない。

「重要なのはとにかく、チャンスに乗り遅れないこと。迷っていたらいけない。今の時代は銀行にお金を預けても利子がつからないから優柔不断ではダメで、いいと思う部屋だったらとにかく買わないと」（60歳代前半男性^{註10)}）

以上のような考えから、実際に資産を増やしている住民はさらに増加しているように思われる。

一方で、住宅購入の元手を有していない事業対象住民は、立ち退き一住み替えに対してより慎重な態度傾向がみられる。崇文区南部に位置する宝華里は2009年9月時点で危改事業の対象となつてすでに丸2年が経過しているが、住民の大半が現地にとどまっており、取り壊しおよび造成の目途はたっていない。ある住民にその理由を尋ねた際に、以下のような語りが即座に返ってきたように、事業対象住民にとって、手にできるだろう補償金額では高騰する不動産価格の情勢下において住宅確保は

現実的ではないと認識されている。近代的住居への住み替えを切望していても喜んで出て行くわけにはいかず、老朽化した狭小過密な住宅にとどまらざるを得ないのである。

「（ハッキリと太い声で）お金がないからに決まってるじゃない！ここから出るには、何十万元のお金がかかるのよ。何十元しか稼いでない私のような人間が、そんなお金をもってるわけじゃないでしょう！」（80歳代後半女性^{注11)}）

こうした局面をみると、危改事業を契機とする勝者と敗者の分極化傾向がより進行していると、ひとまずいうことができるだろう。

第二に、しかしながら一方で、危改事業の敗者が一様に貧窮化しているかといえば、そうとは言い切れない側面もある。先に挙げたケースは移転する前段階の住民心理を表したものであり、新住居を確保するのは実際に容易ではないが、実際にすでに立ち退き一住み替えを経験した住民の場合、郊外地の住宅であっても不動産価格の上昇が見込めることから一定程度以上に満足している住民も少なくないのである。こうした動向も、先にみた不動産価格上昇という条件の下に事業が実施されているがゆえに生じている現象である。また、崇文区のなかでも景泰西里や安化南里などでは、前回調査時には戻り入居が困難な世帯が立ち退き拒否の姿勢をみせていたが、これらの人々も最終的には戻り入居し、一定程度の満足を得ていることが今回の調査で確認された。政府は生活困難世帯の立ち退きについて万全のバックアップをしているわけではないが、その一方で決して放置しているわけでもなく、住民の訴えにも耳を傾け、補償原則の枠組みのなかで便宜をはかっている側面もある。

第三に、事業が長期化する傾向がうかがえる。みてきたように、不動産価格上昇にともなう生活不安から住民側は容易には移転に応じない一方、開発業者にとって収益のあがる地区はすでに着工済みであり、崇文区内においても事業着工から時間が経過している地区が散見される。こうした状況はこれまでにもあったが、危改事業のピークが過ぎつつある現状では、今後さらなる事業長期化も予想されよう。こうした状況のなか、早い段階で立ち退いた住民が、戻り入居しようにも事業が進んでいないために、仮住まい期間が長期化する状況が生じている。開発業者は、早期退出者が契約期限内に戻り入居できない場合に違約金を払わなければならないが、こうした問題をめぐるトラブルも生じている。

第四に、これと関連して、これまで論じてきた勝者と敗者の二極化とは事業対象となった住民間で生じたものであるが、事業のピークを越えつつある現在、事業対象になった住み替えた人々と事業対象にならないまま平屋

住宅に住み続ける人々とのあいだでの二極化という現象も観察される。そして、崇文区内においても裏通りに立地する地区は、今後も事業対象になるかどうかは定かではない。

以上、東京と北京における立ち退き問題の基本図式を捉えてきた。東京では、時間的制約から強制収用という「伝家の宝刀」をみせることで瞬く間に道路工事の着工へと進んだ。この方式は効率的であるが一律的で強制的な側面も有している。一方、北京ではその規模もさることながら、住宅制度改革と同時進行で立ち退きが生じていることが大きな要因となってこの問題の性格を規定している。北京五輪開催時の報道では、「五輪のための強制立ち退き」という論調もあったが、メディアの論調が画一的であったことは否めない。北京の住民は基本的に住み替えを望んでいるのであり、勝者の敗者の二極化構造はあるものの単純に「中国では強制的な立ち退きを行っている」というイメージとは異なる、奥深い複雑な実態があることにも留意すべきであろう。

6. 結びに代えて

本研究では、五輪開催期における日中比較という枠組みの下、3つの領域からのアプローチを試みた。これまでの記述を整理しよう。

まず経済領域では、高度成長期の中国が、日本と同じ経路で経済成長の段階を駆け上っているという要素は少なく、そもそも投資や外需の動向など発展戦略および外部環境は異なっていることが把握された。消費部門でも、五輪開催期における耐久消費財の普及程度は相当程度異なるといっていいただろう。

都市計画について、五輪開催との関係を両都市で比較すると、東京では以前から計画され、そして進捗していなかった整備計画が五輪開催を機に実現した側面が強い。しかし、五輪開催が東京内部における都市計画そのものに何も影響をもたなかったわけではなく、五輪が開催されたからこそ環状7号線をはじめとする道路が整備されたことは事実であり、一定程度以上の影響も残しているといえる。一方、北京では従来のマスタープランとは必ずしも合致しておらず、後に顧みたとき五輪開催が北京のターニングポイントになっていたと捉えられるだろう。

また、不動産市場については、五輪前に高騰し五輪直前にはブームが終息するといった全体的動向はよく似ているが、その中味をより詳しくみていくと、東京と北京の市場メカニズムは、政府が果たす役割の違いや、住宅市場の歴史的形成過程などかなり異なる要因によって規定されることが浮かび上がった。この点では立ち退き問題でも同様で、社会主義市場経済へと移行していく真っ只中にある中国は、日本とは相当程度異なる実態が観てとれるのである。

総じていえば、「今の中国は、日本の高度成長時代のような」というイメージとは裏腹に、さまざまな相違点が把握された。しかし、単純に相違点があるというばかりでなく、むしろ共通点も多くみられた。本稿では、都市の構造形成において重要な役割を果たしていると考えられる五輪開催期に照射してその断面を把握しようとしてきたが、今後さらに検証していくことにしたい。

付記

本稿は、五輪都市研究会メンバーの共同執筆によるものである。まず、以下の各担当が執筆した草稿をもとに、浜本がそのエッセンスを抽出して全体を編集した後、各メンバーが相互にコメントを出しあいながら改訂作業を行った（1章：浜本，2章：中岡および李，3章：吉富，4章：譚および真野，5章：浜本および吉富，6章：浜本）。

<注>

- 1) 日本のデータは普及率であるが、中国は100戸の家で保有されている台数により保有率をはかっているため保有率が100%を超えることもある。ここでのデータはすべて文17)に基づいている。
- 2) 丸川知雄³⁹⁾によれば、90年代後半に家電産業において中国メーカーの競争力が急速に高まったことがその要因であると指摘されている。
- 3) 『北京市統計年鑑』2003年版によれば、外来人口持家比率は5%程度である。
- 4) 北京では所有形態別フローの着工データが利用可能ではないので、ここではストックの時系列データを用いている。
- 5) 払下げ住宅、戻り入居住宅、エコノミー住宅などの所有権を制限された住宅を含む)
- 6) ただし外来人口のすべてが劣悪な居住環境で生活しているわけではない。商品住宅を投機的目的で購入している人の相当程度は北京以外の人々だといわれており、豪華なマンションに住んでいる外来人口も少なくない。
- 7) 2軒目以降の住宅購入の際、住宅ローンの頭金は40%以上、貸出金利は基準金利の1.1倍以上と規定され投機的需要の抑制がねらいである。
- 8) そのため最初の条件で移転した人々が後に不満を訴えることになった（朝日新聞，1960年5月9日）。
- 9) 崇文区は北京市4城区のうち、南東に位置するもっとも面積の狭い区である。4城区のなかでは低収入層が多く、失業者も多い地区である。危改事業については、平屋住宅が多く、人口密集地帯であるため開発業者に敬遠されてきたが2000年以降は北京市の新方針が出され本格的に危改事業が実施されている。
- 10) 景泰東里における聞き取り調査より（2009年9月）。
- 11) 宝華里における聞き取り調査より（2009年9月）。

<参考文献>

- 1) Michael Payne: Olympic Turnaround, Praeger Pub 2005=2008 保科京子・本間恵子訳，オリンピックはなぜ、世界最大のイベントに成長したのか，グラントライン，pp.256～257
- 2) 陣内秀信・朱自煊・高村雅彦：北京——都市空間を読む，1999
- 3) 方可：当代北京旧城更新，北京建築工業出版社，2000
- 4) 越沢明：東京の都市計画，岩波書店，はじめに，1991
- 5) 村上泰亮：反古典の政治経済学，中央公論社，1992
- 6) 南亮進：中国の経済発展，東洋経済新報社，1990
- 7) 石川巧・瀧田浩・藤井淑禎・渡邊正彦：高度成長期クロニクル——日本と中国の文化の変容，2007
- 8) 石坂友司：東京オリンピックと高度成長の時代，年報日本現代史 No.14，pp.143～185，2009

- 9) 老川慶喜：東京オリンピックの社会経済史，日本経済評論社，2009
- 10) 中国国家统计局：中国統計年鑑，中国統計出版社，p.40，2009。内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「国民経済計算報告（長期週及主要系列 昭和30年～平成10年）」
[http://www.stat.go.jp/data/chouki/03.htm]
- 11) [http://www.stat.go.jp/data/chouki/03.htm]
- 12) 中国国家统计局：中国統計年鑑，中国統計出版社，p.38，2009
- 13) 内閣府「国民経済計算」1990年基準68SNAより
- 14) 同上
- 15) 吳敬璉・範世涛，超越東亞奇跡——中国経済増長模式的回顧と展望，蔡昉主編，中国経済転型30年1978～2008，pp.208～232，2009
- 16) 郭金興，三十年中国経済増長：経済奇跡の解釈と展望，柳欣・劉剛，中国経済学三十年，中国財政経済出版社，pp.100～149，2008
- 17) 中国国家统计局：中国統計年鑑，中国統計出版社，2008
- 18) 関権：外資は何をもたらしたか，南亮進・牧野文夫編，中国経済入門（第2版），日本評論社，2005
- 19) 桜井宏二郎：日本の経済発展，大野健一・桜井宏二郎，東アジアの開発経済学，有斐閣アルマ，p.218，1997
- 20) 疋田正博：三種の神器——国民階層から消費大衆へ，富永茂樹編，転回点を求めて：1960年代の研究，世界思想社，pp.70～71，2009
- 21) 新中国五十五年統計資料汇编，『中国統計年鑑』各年版，『中国統計摘要』，経済企画庁「消費動向調査」
- 22) 中国国家统计局：中国統計年鑑，中国統計出版社，p.320，2008
- 23) 東京オリンピック準備委員会編，東京オリンピック準備委員会報告書，1959年7月
- 24) 増田聡：東京オリンピックと首都改造，吉原直樹編，都市経営の思想，青木書店，pp.119～120，2000
- 25) 東京都，東京都統計年鑑（各年度版）
- 26) 「北京統計年鑑」各年版
- 27) 総理府統計局，住宅・土地統計調査（各年度版），北京統計年鑑（各年版）
- 28) 日本不動産研究所：市街地価格指数（各年度版）
- 29) 篠原三代平：戦後50年の景気循環，日本経済新聞社，1994
- 30) 鈴木喜久夫・公文溥・上山邦雄：資本主義と不況，有斐閣，1982
- 31) 新京報，北京北部各板塊在售住宅價格分布図，（2007.7.6：B11面），北京西部及南部各板塊住宅價格分布図（2007.7.13：B11面），北京東部發展帶各板塊住宅分布図（2007.7.20：B11面），北京城市中心及東部商務中心区（2007.7.27：B11面）を参考に作成。
- 32) 読売新聞，2005年6月18日
- 33) 倉沢進・李国慶：北京——皇都の歴史と空間，中央公論社，pp.250～252，2007
- 34) 東京都：第18回オリンピック競技大会東京都報告書，1965
- 35) 朝日新聞，1964年3月3日
- 36) 浜本篤史：北京における都市再開発と住民の二極化，中国——社会と文化，No.23，pp.66～83，2008
- 37) 浜本篤史・吉富拓人・出和暁子・真野洋介：中国における近代的住居への移行と住民生活の変容——北京市崇文区の危旧房改造事業を事例として——，住宅総合研究財団研究論文集，No.31，pp.195～205，2005
- 38) 同上
- 39) 丸川知雄：現代中国の産業，中央公論社，2007